

論文審査の結果の要旨

氏名 中村 覚

本論文は9章から構成されている。修士論文から継続して行なっている情報技術を用いた歴史研究支援手法を発展させ、歴史学研究を構成するプロセスを包括的に支援する手法を提案した。

第1章では、本論文のテーマである歴史学研究プロセスの現状を分析し、論文の目的を述べている。「資料管理」「資料研究」「成果公開」から構成される歴史学研究プロセス、および関連する技術としてデジタルアーカイブや **Linked Data** に関する説明がなされた後、本研究の目的について述べられている。具体的には、データや知識の共有・活用を支援する **Linked Data** をデジタルアーカイブに活用し、歴史学研究の発展を目的とした構成プロセス間の成果物の相互利用を支援することを研究目的として述べている。

第2章では、要素技術、関連研究、本研究の位置付けについて述べられている。デジタルアーカイブや **Linked Data** などの要素技術について述べた後、歴史学研究を構成するプロセス毎の既存研究を整理し、本研究の新規性について述べている。

第3章では、歴史学研究支援に向けた要件定義がなされた後、提案手法の全体像が述べられる。その後、歴史学研究を構成する「資料管理」「資料研究」「成果公開」プロセス毎の要件定義および支援手法について述べられ、特に **Linked Data** を用いたデータの記述手法について述べている。

第4章では、第3章で述べた提案手法を実装したシステムについて述べられている。「資料管理」「資料研究」「成果公開」プロセスの各々を支援するシステムに加え、それらの基盤となるシステムについても述べられている。

第5章から第7章については、歴史学研究を構成するプロセス毎の適用事例について述べられている。

第5章では、「資料管理」プロセスにおける適用事例について述べており、柏図書館の所蔵資料である『平賀讓文書』、「東洋文庫」と「東京大学文書館」の所蔵資料を対象としたデジタルアーカイブの構築事例について述べている。さらに、個別のデジタルアーカイブ構築に加え、**Linked Data** の利点を生かし、複数のデジタルアーカイブに対する横断検索を可能とするポータルサイトの構築事例についても述べている。適用事例を通じ、Web 上で資料の検索や閲覧が可能なシステムを複数の事例において実現することができ、提案手法の有用性および汎用性を示している。

第6章では、第5章で構築したデジタルアーカイブの活用例として、「資料研究」プロセスにおける適用事例について述べている。『平賀讓文書』を対象とした戦艦設計の変更

分析、「東京大学文書館」の所蔵資料である『文部省往復』を対象とした明治初期の東京大学の設立史の変遷分析、外交文書の送付先決定過程分析、及び DBpedia を対象とした戦艦の建造史分析の 4 つの研究事例について述べられている。各々の事例において、一次資料及び二次資料を用いた既知の学説の検証、新たな知識発見を実現し、「資料研究」プロセスにおける提案手法の有用性を示している。また、システム利用者の研究スキル毎の有用性の評価、および「オープンサイエンス」における提案手法の活用方法についても考察している。

第 7 章では、「成果公開」プロセスへの活用事例として、デジタルアーカイブ上で資料や研究成果を公開するデジタル展示について述べている。具体的には、『平賀讓文書』、「東洋文庫」「東京大学文書館」の所蔵資料を対象としたデジタル展示を行った。複数事例への適用を通じ、資料や研究成果を Web 上で公開するシステムを構築することができ、提案手法の有用性及び汎用性を示している。

第 8 章では、適用事例に基づく提案手法の考察について述べており、歴史学研究の構成プロセスである「資料管理」「資料研究」「成果公開」プロセス毎に提案手法の評価と今後の課題について整理している。加えて、プロセス間の成果物の相互活用例について述べ、歴史学研究支援における提案手法の有用性を示している。

第 9 章では、結論を述べている。本研究の目的である歴史学研究の構成プロセスにおける成果物の一元管理、及びプロセス間の成果物の相互利用を達成した結果に基づき、提案手法が歴史学研究支援に有用であることを述べている。

本論文は人文科学に情報技術を活用し、分野横断的な研究課題に取り組んだ点に特徴がある。また、歴史資料の保存と公開が中心であったデジタルアーカイブについて、資料研究や展示による成果公開といった歴史学研究における情報活用を支援する基盤として捉え、その発展を目的としたデジタルアーカイブと Linked Data の実践的な活用方法を提案した。これらの独創性や有用性の確認などは学位請求として十分な成果と言える。

したがって、博士（環境学）の学位を授与できると認める。

以上 1 9 1 3 字